

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社クリエアナブキ
【英訳名】	CRIE ANABUKI INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藏田 徹
【本店の所在の場所】	香川県高松市磨屋町2番地8
【電話番号】	087 - 822 - 8898（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 上口 裕司
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市磨屋町2番地8
【電話番号】	087 - 822 - 8898（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 上口 裕司
【縦覧に供する場所】	株式会社クリエアナブキ大阪支店 （大阪市北区西天満四丁目14番3号） 株式会社クリエアナブキ名古屋支店 （名古屋市中区栄三丁目18番1号） 株式会社クリエアナブキ東京支店 （東京都千代田区有楽町一丁目7番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期連結 累計期間	第30期 第1四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	1,596,219	1,582,032	6,147,476
経常利益 (千円)	42,819	51,849	83,844
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	23,826	33,150	40,379
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	26,161	36,889	44,000
純資産額 (千円)	788,478	831,625	806,298
総資産額 (千円)	1,759,358	1,787,020	1,897,698
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.30	14.33	17.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.3	45.7	41.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	74,554	128,981	322,716
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	629	4,238	31,150
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,385	479	46,501
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	776,432	807,444	940,185

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、設備投資に加えて、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調を迎えました。また、平成27年6月に「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」が閣議決定されるなど、地方創生の機運が醸成されつつあります。

人材サービス業界においては、完全失業率が低水準で推移するなど、雇用情勢は総じて改善傾向にあります。また、派遣労働者の受入れ期間の上限を撤廃する法改正が見込まれるなど、雇用分野の規制緩和が進もうとしております。

このような経営環境の中にあって、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、30年に及ぶ営業活動で培われた信頼と実績、地元本社の上場・総合人材サービス企業という独自性、あなびきグループの知名度と力量など、多くの強みを有する四国を重視した営業戦略により、同地域での売上高・市場シェアの拡大を通じた、収益の向上をめざしております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,582,032千円（前年同四半期比99.1%）、営業利益50,912千円（同119.2%）、経常利益51,849千円（同121.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益33,150千円（同139.1%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

各セグメントの営業利益の合計額は164,360千円ですが、全社費用等の調整（調整額 113,448千円）により、四半期連結財務諸表の営業利益は50,912千円となっております。

(人材派遣事業)

当事業の売上高は912,985千円（前年同四半期比95.8%）、営業利益は83,452千円（同104.6%）となりました。

当社グループの主力である当事業については、四国重視の営業戦略を推し進めた結果、中四国では増収増益となったものの、大都市圏での減収をカバーするには至らず、売上面で前年同四半期の実績を下回りました。

(アウトソーシング事業)

当事業の売上高は585,588千円（前年同四半期比107.0%）、営業利益は53,362千円（同146.3%）となりました。

物流関連アウトソーシング事業を営む株式会社クリエ・ロジプラスにおいて、主たる取引先からの受注が比較的堅調に推移したことに加え、売上原価の低減（人員配置の効率化など）にも努めた結果、前年同四半期の実績を上回りました。

(人材紹介事業)

当事業の売上高は43,838千円（前年同四半期比111.2%）、営業利益は32,085千円（同103.7%）となりました。

収益性の向上の鍵を握る当事業については、四国重視の方針に従って、大都市圏在住の人材の四国への流入に繋がるUターン・Iターン転職支援に注力したほか、予定される法改正の趣旨を踏まえ、直接雇用への途を開く紹介予定派遣にも積極的に取り組みました。また、引き続き、中四国において幅広い層を対象とした求人開拓と求職者確保に努めたことで、前年同四半期の実績を上回りました。

(再就職支援事業)

当事業の売上高は2,896千円(前年同四半期比12.2%)、営業損失は1,527千円(前年同四半期は12,758千円の営業利益)となりました。

景気悪化局面で需要が急増する特性を持つ当事業については、四国での営業活動に引き続き注力したものの、大型案件の受注がなく、前年同四半期の実績を大きく下回りました。

(IT関連事業)

当事業の売上高は23,940千円(前年同四半期比104.7%)、営業損失は4,667千円(前年同四半期は4,436千円の営業損失)となりました。

株式会社クリエイティブ・イルミネートが首都圏中心に提供する研修や教材作成のサービスについては、動画を用いた新商品「バーチャルクラス」の売上が伸び悩んだものの、自社教室でのマイクロソフト社SharePoint関連の技術者向けトレーニングが好調に推移した結果、前年同四半期比で増収となりました。

(その他)

上記の各セグメントに含まれない事業の売上高は12,784千円(前年同四半期比123.1%)、営業利益は1,655千円(同71.9%)となりました。なお、株式会社採用工房(持分法適用関連会社)との協力のもと、大都市圏での採用コンサルティングサービスの強化を進めております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ110,677千円減少して1,787,020千円となりました。これは、未払消費税等の支払いなどに伴う現金及び預金の減少(939,185千円から806,444千円へ132,740千円減)などによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前期末に比べ136,004千円減少して955,395千円となりました。これは、未払消費税等の減少(214,056千円から106,619千円へ107,437千円減)などによるものであります。

なお、有利子負債の期末残高は、前期末に比べ11,134千円増加して204,838千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前期末に比べ25,326千円増加して831,625千円となりました。これは、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の変動(445,837千円から467,424千円へ21,587千円増)などによるものであります。

なお、自己資本比率は、前期より3.8ポイント上昇して45.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の四半期末残高は807,444千円となり、前期末に比べ132,740千円減少しました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は128,981千円(前年同四半期は74,554千円の獲得)となりました。これは、未払消費税等の支払いによる減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は4,238千円(前年同四半期は629千円の使用)となりました。これは、有形固定資産の取得などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は479千円(前年同四半期は7,385千円の獲得)となりました。これは、短期借入金の増加などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、前期において、2期ぶりに全ての利益項目で黒字を確保することができました。上場来初めて営業損失を計上した前々期の苦い経験の反省の上に立って、強みを有する四国重視の営業戦略に転換した効果の表れだと考えております。

しかし、売上高に関しては、過去7年で6度目の減収に終わりました。事業譲受けによりアウトソーシング事業が急成長した平成25年3月期以外はいずれも減収であり、リーマン・ショック後の退潮にまだ歯止めを掛けられずにあります。この間、売上高構成比で連結の6割、単体の8割以上（前期実績）を占める人材派遣事業は、7年前の半分の規模に至るまで、期を追うごとに売上を減らしてきました。

もっとも、派遣売上は、中四国では既に持ち直しており、その他の地域での大幅減は四国重視の営業戦略に転換した結果ともいえます。折よく、当連結会計年度には、派遣労働者の受入れ期間の上限を撤廃する法改正をはじめ、雇用分野における規制改革の進展が見込まれております。地方創生の機運の高まりが、地方景気の回復や、地方の持続的発展に向けた取り組みを後押しすることも期待されます。

現状において、当社グループが本格的な業績回復を果たすには、主力の人材派遣事業での復調が、絶対に欠かせません。強みを有する四国で派遣営業を一段と強化するとともに、四国重視と収益性向上の視点に立った営業戦略や事業内容の見直しを機動的に実施していくことにより、増収増益基調への早期回帰をめざしてまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、「(3) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,340,000	2,340,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,340,000	2,340,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	2,340,000	-	243,400	-	112,320

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,312,300	23,123	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	2,340,000	-	-
総株主の議決権	-	23,123	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)クリエアナブキ	香川県高松市 磨屋町2-8	27,400	-	27,400	1.17
計	-	27,400	-	27,400	1.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	939,185	806,444
売掛金	663,274	657,031
仕掛品	-	2,088
原材料及び貯蔵品	810	643
前払費用	18,619	43,928
未収還付法人税等	3,213	3,195
繰延税金資産	34,718	32,858
その他	2,447	3,112
貸倒引当金	977	1,019
流動資産合計	1,661,291	1,548,285
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,960	11,832
工具、器具及び備品(純額)	8,390	13,824
有形固定資産合計	17,351	25,657
無形固定資産		
のれん	45,156	39,266
ソフトウェア	24,475	22,926
電話加入権	4,188	4,188
その他	5	1
無形固定資産合計	73,825	66,383
投資その他の資産		
投資有価証券	29,740	30,954
繰延税金資産	22,879	23,456
差入保証金	92,060	91,795
その他	550	488
投資その他の資産合計	145,230	146,695
固定資産合計	236,407	238,735
資産合計	1,897,698	1,787,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	26,000	47,000
1年内返済予定の長期借入金	39,464	39,464
未払金	74,849	82,586
未払費用	430,712	429,553
未払消費税等	214,056	106,619
未払法人税等	26,780	15,261
預り金	9,434	16,733
賞与引当金	67,636	24,991
その他	5,926	4,216
流動負債合計	894,859	766,427
固定負債		
長期借入金	128,240	118,374
退職給付に係る負債	68,299	70,593
固定負債合計	196,539	188,967
負債合計	1,091,399	955,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,400	243,400
資本剰余金	112,320	112,320
利益剰余金	445,837	467,424
自己株式	6,664	6,664
株主資本合計	794,892	816,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	476	853
その他の包括利益累計額合計	476	853
非支配株主持分	10,930	14,291
純資産合計	806,298	831,625
負債純資産合計	1,897,698	1,787,020

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,596,219	1,582,032
売上原価	1,254,597	1,239,372
売上総利益	341,622	342,659
販売費及び一般管理費	1,298,908	1,291,747
営業利益	42,714	50,912
営業外収益		
受取利息	0	0
持分法による投資利益	586	659
業務受託手数料	60	60
受取賃貸料	3	603
助成金収入	450	450
その他	90	48
営業外収益合計	1,190	1,821
営業外費用		
支払利息	1,085	884
営業外費用合計	1,085	884
経常利益	42,819	51,849
特別損失		
固定資産除却損	232	-
特別損失合計	232	-
税金等調整前四半期純利益	42,586	51,849
法人税、住民税及び事業税	11,060	14,232
法人税等調整額	5,396	1,104
法人税等合計	16,456	15,337
四半期純利益	26,130	36,512
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,304	3,361
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,826	33,150

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	26,130	36,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	377
その他の包括利益合計	31	377
四半期包括利益	26,161	36,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,857	33,527
非支配株主に係る四半期包括利益	2,304	3,361

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	42,586	51,849
減価償却費	9,573	9,670
貸倒引当金の増減額(は減少)	459	41
賞与引当金の増減額(は減少)	28,276	42,645
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,441	2,293
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	1,085	884
持分法による投資損益(は益)	586	659
固定資産除却損	232	-
売上債権の増減額(は増加)	24,995	6,242
たな卸資産の増減額(は増加)	5,629	1,963
未払消費税等の増減額(は減少)	59,607	107,437
その他の資産の増減額(は増加)	17,442	25,899
その他の負債の増減額(は減少)	4,545	5,091
その他	775	745
小計	82,807	103,278
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	1,096	926
法人税等の支払額	7,156	25,373
法人税等の還付額	-	597
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,554	128,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	650	4,291
その他	20	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	629	4,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	24,000	21,000
長期借入金の返済による支出	9,866	9,866
配当金の支払額	6,748	10,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,385	479
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	81,310	132,740
現金及び現金同等物の期首残高	695,121	940,185
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,776,432	1,807,444

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローについては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありませぬ。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
	92,350千円	93,466千円

2. 当座貸越契約

当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行との間で、それぞれ当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく、借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額	650,000千円	650,000千円
借入実行残高	8,000千円	32,000千円
差引額	642,000千円	618,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
給料手当	112,115千円	102,516千円
賞与引当金繰入額	11,865千円	12,138千円
賃借料	32,317千円	30,337千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	775,432千円	806,444千円
その他(証券会社預け金)	1,000千円	1,000千円
現金及び現金同等物	776,432千円	807,444千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	6,937	3	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	11,562	5	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	再就職支援 事業	I T関連事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	952,635	547,254	39,433	23,650	22,864	1,585,838	10,381	1,596,219	-	1,596,219
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	225	225	-	225	225	-
計	952,635	547,254	39,433	23,650	23,089	1,586,063	10,381	1,596,444	225	1,596,219
セグメント利益又は セグメント損失()	79,757	36,469	30,943	12,758	4,436	155,492	2,302	157,795	115,080	42,714

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研修・測定サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額 115,080千円には、セグメント間取引消去690千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 115,770千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	再就職支援 事業	I T関連事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	912,985	585,588	43,838	2,896	23,940	1,569,248	12,784	1,582,032	-	1,582,032
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	225	225	10	235	235	-
計	912,985	585,588	43,838	2,896	24,165	1,569,473	12,794	1,582,268	235	1,582,032
セグメント利益又は セグメント損失()	83,452	53,362	32,085	1,527	4,667	162,704	1,655	164,360	113,448	50,912

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研修・測定サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額 113,448千円には、セグメント間取引消去1,275千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 114,724千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円30銭	14円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	23,826	33,150
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	23,826	33,150
普通株式の期中平均株式数(株)	2,312,600	2,312,560

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年7月23日開催の取締役会において、株式会社採用工房（持分法適用関連会社）の株式を追加取得し、子会社化することについて決議し、平成27年7月24日に株式を取得しております。

(1) 株式取得の目的

採用コンサルティングサービスの大都市圏での取組強化と中四国への展開を通して、収益力向上を実現し、当社グループの持続的な発展に繋げていくことを目的としております。

(2) 株式取得の相手方

被取得企業の取締役3名（代表取締役1名を含む）

(3) 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

被取得企業の名称	株式会社採用工房
事業の内容	採用支援サービス、営業支援サービス
資本金の額	12,000千円

(4) 株式取得の時期

平成27年7月24日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数	96株
取得価額	60,000千円
取得後の持分比率	60.0%

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法

銀行借入により充当

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月10日

株式会社クリエアナブキ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 力夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエアナブキの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリエアナブキ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは、四半期レビューの対象には含まれておりません。